

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	国道・県道の整備推進		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通事務費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>名古屋三河道路、名豊道路等の整備を促進することで、物流のさらなる効率化、災害時の冗長性向上、観光に資する広域アクセス性向上等につながる高規格道路ネットワークの構築を図る。主要地方道名古屋岡崎線、岡崎足助線、岡崎刈谷線や都市計画道路福岡線、美合線等の県道(主要幹線道路)の整備を促進することで、市内の交通渋滞の緩和や良好な市街地形成等を図る。これらの円滑な整備が行われるよう、事業主体(国土交通省、愛知県)と連携した取組みを行う。</p> <p>対象</p> <p>地域住民、事業主体(国土交通省、愛知県)、関係機関(市公共物管理者、その他機関)、関係団体(各協議会等)</p> <p>手段</p> <p>愛知県に対する建設事業促進に関する要望会や、他市と構成する推進協議会等による要望活動等を行うと共に、円滑な整備が図られるよう、関係機関との協議調整、地元説明会、勉強会の開催の他、整備に必要な総合調整を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>要望活動や関係機関との調整を行うことで、交渋渋滞の緩和による利便性の向上、物流の効率化による経済活動の発展、災害に強い強靱な都市づくりに資する道路整備の促進を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	国道・県道の整備促進協議会等開催回数 単位:回	8	8	10	10	10
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2022 年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2023 年度達成結果	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進した。				
	2023 年度達成基準	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進する。				
	2024 年度達成基準	地元説明会等の開催及び関係機関との総合調整を行い、道路整備を促進する。				
指標分析	愛知県に対する建設事業促進に関する要望会では、県議会議員参列のもと、市長から県建設局及び都市・交通局に対し直接要望活動を行うことができた。また、各協議会等では、関係国会議員、県議会議員参列のもと、総会、要望会を開催し、効果的な要望活動を行うことができた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算	
	事業費等(単位:円)	338,804	331,760	820,180
	人員(単位:人)	2.6	2.6	2.6

担当所属	土木建設部建設企画課	連絡先	23-6819
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自転車ネットワーク整備促進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	自転車活用推進計画	基礎事業名	自転車ネットワークの整備
根拠法令要綱	道路交通法、道路構造令、自転車活用推進法		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
<p>事業概要 自転車の活用による環境負荷の低減、市民の健康増進、観光施策との連携など様々な課題に対応するため、自転車活用推進計画に基づき、交通の安全を図りつつ自転車の利用を促進する。</p> <p>対象 自転車利用者、歩行者、自動車運転者</p> <p>手段 自転車活用推進計画に基づき、各関係機関において自転車の活用促進に向けた施策を推進する。</p> <p>意図・成果 自転車活用推進計画に基づいた各施策の推進により、「安全で快適な自転車通行空間づくり」、「自転車を活用した健康意識の向上」、「市民・来訪者の観光における自転車利用の促進」、「歩行者・自転車・自動車の安全安心な共存」が図られ、当該計画の基本方針である「自転車で新しい暮らしを育むまち おかざき」を実現する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	道路管理者、交通管理者等で組織する検討委員会での協議・調整を行い、市民意見の反映を経て、岡崎市自転車活用推進計画を策定した。				
	2022 年度達成結果	岡崎市自転車活用推進計画に基づき、自転車利用者や自動車ドライバーへの意識啓発を目的とした周知啓発チラシを作成した。				
	2023 年度達成結果	啓発チラシの配布を継続すると共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図った。				
	2023 年度達成基準	啓発チラシの配布を継続すると共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図る。				
	2024 年度達成基準	啓発チラシの配布等を継続すると共に、岡崎市自転車活用推進計画の各施策の進捗管理を行い、成果目標の達成に向けた計画の推進を図る。				
指標分析	道路管理者が進める自転車通行空間整備の進捗に合わせ、チラシ配布や掲示による啓発を行い、自転車利用のリテラシー向上を図ることができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	7,286,060	176,000	25,410
	人員(単位:人)	0.5	0.6	0.5

担当所属	土木建設部建設企画課	連絡先	23-6204
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	用地取得		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	道路法等	基礎事業名	土木財産の適正な管理
根拠法令要綱	土地収用法等		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
事業概要	道水路や公共施設の整備といった市の事業実施に伴い必要となる用地の取得を行うものである。
対象	被補償者及び庁内事業課
手段	起業地内にある補償対象物件に係る損失補償調査を実施し、補償内容について被補償者へ説明し理解を得ることで土地売買契約等の締結を行う。また、代替地を希望する被補償者については相談を受け、必要に応じて農地転用や開発等の許可の可否について関係部署と調整を行う。
意図・成果	市事業に必要な土地の取得を円滑かつ迅速に行うことにより、事業の進捗を図ることができる。 ・市道上平徳林線ほか1路線・市道針崎野畑線 ・矢作川右岸南北道路・都市計画道路岡崎環状線・都市計画道路若松線・阿知和地区工業団地南アクセス道路

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	今年度予定の用地取得率 単位:%	63	84	64	50	50
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	取得計画のある用地について6割以上取得。				
	2022 年度達成結果	取得計画のある用地について 8 割以上取得。				
	2023 年度達成結果	取得計画のある用地について6割以上取得。				
	2023 年度達成基準	今年度取得計画のある用地について全体で5割の取得を目指す。				
	2024 年度達成基準	今年度取得計画のある用地について全体で5割の取得を目指す。				
指標分析	年度当初に用地交渉に係る計画を立て、計画通りに進めることができた上、交渉できていなかった地権者に対しても積極的に交渉を進めた結果、計画の 6 割以上の地権者にご協力を頂けた。					

コスト	2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算	
	事業費等(単位:円)	1,515,979	1,685,908	1,612,286
	人員(単位:人)	3.5	4.0	4.3

担当所属	土木建設部土木管理課	連絡先	23-6828
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	愛知県公共補償(土木管理課)		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	愛知県公共補償
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
事業概要	愛知県が行う道路・河川事業に伴い、支障となる市道や水路の機能回復を図るため、愛知県から補償を受け、市道や水路の付替用地を取得するものである。
対象	被補償者及び愛知県
手段	愛知県と連携を取りながら、必要な用地取得を執り進める。
意図・成果	県道等の整備を推進しつつ、市の道水路の機能回復を行うことにより、市民生活に必要な道路交通や排水などを維持することができる。 ・岡崎設築線

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	今年度予定の用地取得率 単位:%	100	100	100	50	50
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった1件についてすべて契約を締結した。				
	2022 年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった1件についてすべて契約を締結した。				
	2023 年度達成結果	愛知県から取得依頼のあった2件についてすべて契約を締結した。				
	2023 年度達成基準	愛知県から依頼のあった案件について、用地取得を進める。				
	2024 年度達成基準	愛知県から依頼のあった案件について、用地取得を進める。				
指標分析	愛知県の担当者と連携し交渉を進め、積極的な説明と柔軟な交渉により取得依頼のあった全ての地権者と契約することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	1,161,168	225,327	226,834
	人員(単位:人)	0.2	0.2	0.3

担当所属	土木建設部土木管理課	連絡先	23-6828
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地籍調査		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	国土調査法	基礎事業名	地籍の明確化
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>地籍調査は、毎筆の土地について、その土地の所有者、地番、地目を調査するとともに、境界の位置及び面積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるものである。地籍調査の成果については、都道府県知事の認証を経て、その写しが登記所に送付され、これに基づき、土地の表示に関する登記等の記載内容が改められるとともに、地籍図がそれまでの図面(公図等)に替えて、正式な「地図」として備え付けられることとなっている。</p>	
<p>対象</p> <p>土地の所有者</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・D工程:地籍図根多角測量</li> <li>・E1工程:一筆地調査(資料収集・素図作成)</li> <li>・E2工程:一筆地調査(現地立会)</li> <li>・F I 工程:細部図根測量</li> <li>・F II -1工程:一筆地測量</li> <li>・F II -2工程:地籍図原図作成</li> <li>・FR工程:復元測量</li> <li>・G工程:地積測定</li> <li>・H工程:地籍簿案の作成、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成</li> </ul>	
<p>意図・成果</p> <p>地籍調査を実施した地域では、その土地の境界を現地に復元することが可能となるため、境界紛争の未然防止等による土地取引の円滑化や土地資産の保全、公共事業や民間開発事業等におけるコスト縮減、災害復旧の迅速化、公共用地の管理の適正化、固定資産税の課税の公平性の確保など多岐にわたる効用が生じる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2021 年度実績値	2022 年度実績値	2023 年度実績値	2023 年度目標値	2024 年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2021 年度達成結果	明大寺1・2地区(A=43ha) F II・G・H工程 伊賀地区(A=37ha) F II・G・H工程 六供1・2地区(A=51ha) E1工程				
	2022 年度達成結果	元能見地区(A=15ha) G・H工程 六供1-1地区(A=19ha) D・E2・F I・FR工程 久後崎1地区(A=8ha) E1工程				
	2023 年度達成結果	久後崎1地区(A=8ha) D・E2・F I・FR工程				
	2023 年度達成基準	久後崎1地区(A=8ha) D・E2・F I・FR工程				
	2024 年度達成基準	久後崎1地区(A=8ha) F II-1・F II-2・G工程 六供1-1地区(A=19ha)F II-1・F II-2・G・H工程				
指標分析	各地区、計画通り実施することができた。					

コスト		2021 年度決算	2022 年度決算	2023 年度決算
	事業費等(単位:円)	47,112,001	23,643,820	12,682,060
	人員(単位:人)	1.6	1.5	1.5

担当所属	土木建設部土木管理課	連絡先	23-6508
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	道路新設改良		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	身近な道路の整備推進
根拠法令要綱	道路法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)

事業概要	
<p>事業概要 市民の生活利便性の向上、歩行者の安全や交通の円滑化を図るため、緊急性・重要性を加味し、道路の新設工事や、拡幅工事等の改良工事を効果的・効率的に進めていく。</p> <p>対象 市民等道路利用者</p> <p>手段 道路新設改良工事に伴う計画策定、測量、設計、用地取得、施工を行う。</p> <p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・針崎ポンプ場線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・仁木八反田5号線ほか2路線&lt;&lt;土地鑑定、道路改良工事、土地購入&gt;&gt;</li> <li>・箱柳岩中線ほか1路線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・奥殿学校線ほか3路線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・針崎野畑線&lt;&lt;財産管理人選任、道路改良工事、土地購入&gt;&gt;</li> <li>・東奥洞七ツ池線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・大和 24 号線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・吹野橋(安藤川)整備業務&lt;&lt;橋りょう修正設計&gt;&gt;</li> <li>・中島岡崎天白線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> </ul> <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仁木八反田5号線ほか2路線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・東奥洞七ツ池線&lt;&lt;道路改良工事、用地測量&gt;&gt;</li> <li>・中島岡崎天白線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・中村福岡線&lt;&lt;道路改良工事、土地購入&gt;&gt;</li> </ul> <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東奥洞七ツ池線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・中島岡崎天白線&lt;&lt;道路改良工事&gt;&gt;</li> <li>・保母生平線&lt;&lt;用地測量、土地評価、物件調査&gt;&gt;</li> </ul> <p>意図・成果 ネットワークの確立による、安全で円滑な交通の確保。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	施工路線の数 単位:路線	7	9	4	4	3
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2022年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2023年度達成結果	予算措置された業務内容が実施された。				
	2023年度達成基準	各路線毎に予算措置された業務を実施する。				
	2024年度達成基準	各路線毎に予算措置された業務を実施する。				
指標分析	各路線ごとに予算措置された範囲内で定められた業務内容が実施できた。					

コスト	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	
	事業費等(単位:円)	332,719,420	260,122,106	349,134,875
	人員(単位:人)	3.3	1.6	1.6

担当所属	土木建設部道路建設課	連絡先	23-6231
------	------------	-----	---------

令和6年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	急傾斜地崩壊対策		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	土砂災害の防止
根拠法令要綱	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 地方財政法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(補助等)

事業概要	
<p>事業概要 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県が対策工事等を実施し、市がその事業費の一部を負担している。市の業務としては、地元住民からの要望受付、県が行う合同現地調査と基礎調査結果の地権者説明会の支援及び県と関係機関との意見調整の支援等である。</p> <p>対象 急傾斜地指定箇所周辺の居住者及び通行者。</p> <p>手段 県が実施する事業費(用地測量費・物件調査費・工事費)の負担分(5~10%)について必要な予算措置を行う。</p> <p>意図・成果 急傾斜地崩壊危険区域の対策工事により土砂災害被害の軽減を図ることが出来る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2023年度目標値	2024年度目標値
	対策事業数 単位: 箇所	14	19	11	11	12
	- 単位:-					
定性指標	2021年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2022年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2023年度達成結果	県に要望することで事業の促進が図られた。				
	2023年度達成基準	事業の促進に向けて、県に要望していく。				
	2024年度達成基準	事業の促進に向けて、県に要望していく。				
指標分析	県へ要望することで、事業の進捗を図ることができた。					

コスト		2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
	事業費等(単位:円)	33,321,321	31,515,469	29,441,899
	人員(単位:人)	0.5	0.5	0.6

担当所属	土木建設部河川課	連絡先	23-6899
------	----------	-----	---------